

スポーツによる地域社会再生の可能性 1

— スポーツ推進委員研究からみた諸課題について —

The possibility to reactivate the local community by the sports activities: part 1

— The problems through research on community sports commissioners —

大 東 貢 生

要 旨

この小論の目的は、日本におけるスポーツ推進委員の活動に関する先行研究を概観し、その傾向と諸課題をまとめることにある。国立情報学研究所の論文検索システム CiNii において「スポーツ推進委員」「体育指導委員」をキーワードとして検索した73件の文献を年代別にまとめた結果、1960年代の全般的な実態調査から1970年代の個別テーマに基づく分析、1990年代の住民と行政の調整役としてのコーディネーターとしての役割の指摘、2000年代以降のスポーツ文化を担うコーディネーターという示唆と、研究が展開してきたと考えられる。特に、今日のスポーツ推進委員が担うべきコーディネーターとしての役割は、1970年代から言われてきているがいまだに実現はしていないこと、地域社会再生のためにはスポーツ推進委員はスポーツ文化を担うコーディネーターを担わなければならないが、その方策がまだ不十分であると考えられる。

キーワード：生涯スポーツ社会、スポーツ振興、コーディネーター、実技指導

1. はじめに

この小論の目的は、日本におけるスポーツ推進委員の活動に関する先行研究を概観し、その傾向と諸課題をまとめることにある。少子高齢化が進む現代の日本においては、日本創生会議が2015年に消滅可能性都市について言及したように地域社会の空洞化が進行している。このため、地域活性化やまちづくりといった地域社会の再生が政策課題となり、2012年に発足した安倍政権においては「地方創生」は重要な政策課題となっている。

一方、2011（平成23）年に成立したスポーツ基本法においても「スポーツによる地域社会の

再生」が謳われている。ここで展開するスポーツ推進委員とは、スポーツ基本法に規定されて設置されている市区町村の非常勤職員であり、地域社会でのスポーツの推進という役割から、まさしく「スポーツによる地域社会の再生」の一翼を担うものとして期待されている。それでは、これまでのスポーツ推進委員による地域スポーツや生涯スポーツの活動を通じ、地域社会の再生はどのように展開されたのであろうか。以下では、スポーツ推進委員に関する先行研究の整理から、スポーツ推進委員研究の諸課題についてみていきたい。

我が国においては2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリン

ピック、2021年には生涯スポーツの世界祭典である関西ワールドマスタースゲームが開催され、一連の開催による遺産（レガシー）として何を残すのかが真摯に議論されている。スポーツによって人口減少社会における持続可能な地域社会の可能性が展開できれば、それは大きな遺産になると思われる。

2. スポーツ推進委員とは

以下では、議論をするにあたりスポーツ推進委員の位置づけについてまとめておきたい。2011年にスポーツ振興法が改正されて成立したスポーツ基本法では、その前文において、スポーツを「世界共通の人類の文化」であり、「今日、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なもの」とし、文化としてのスポーツ及びスポーツ権を明文化している。そして「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」とされるとともに、スポーツは、青少年の健全育成や地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造、我が国の国際的地位の向上等、国民生活において多面にわたる役割を担うものであり、地域におけるスポーツの推進する中から優れたスポーツ選手が育まれ、そのスポーツ選手が地域におけるスポーツの推進に寄与することは、我が国のスポーツ発展を支える好循環をもたらすとされている（文部科学省 2011、全国スポーツ推進委員連合 2014）。

そしてその第2条に、国、地方公共団体、スポーツ団体を含めた関係者がそれぞれの責務や役割をはたしていくにあたって、広く共有すべきスポーツに関する8つの基本理念のひとつに「地域において、主体的に協働することによりスポーツを身近に親しむことができるようにするとともに、スポーツを通じて、地域の全ての世代の人々の交流を促進し、交流の基盤を作成」とある（文部科学省 2011、全国スポーツ

推進委員連合 2014）。したがって、スポーツ基本法においてスポーツによる交流を通じた地域社会の再生、地域活性化が目標とされていることがうかがえる。

一方、このスポーツ基本法第32条に、スポーツ推進委員が規定されている。

（スポーツ推進委員）

第三十二条 市町村の教育委員会（特定地方公共団体にあつては、その長）は、当該市町村におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱するものとする。

2 スポーツ推進委員は、当該市町村におけるスポーツの推進のため、教育委員会規則（特定地方公共団体にあつては、地方公共団体の規則）の定めるところにより、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うものとする。

3 スポーツ推進委員は、非常勤とする。

このようにスポーツ推進委員は、行政と地域住民の連絡調整役として、またスポーツの実技指導助言という役割を担っている。

ところでスポーツ推進委員は、スポーツ基本法成立以前は体育指導委員という名称であり、1957（昭和32）年文部事務次官通達「地方スポーツの振興について」に基づいて設置されている。そして1961（昭和36）年に1964（昭和39）年の東京オリンピックを見据えた法律であるスポーツ振興法において法的に規定されたものである（早川 1959: 498、全国スポーツ推進委員連合 2014: 12-13）。体育指導委員の役割はスポーツ振興法第19条の2によれば「当該市町

村におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う」とあり、スポーツ指導に重点が置かれていた。しかし、近年「スポーツの推進のための事業の実施計画や運営に果たす役割の重要性が増してきたことから、地域住民と行政の調整役（コーディネーター）としての職務が追加され、それに適した名称に変更された（全国スポーツ推進委員連合 2014: 12）。

以上から、スポーツ推進委員は、市町村の非常勤職員として、スポーツ指導・助言やスポーツに関する地域住民と行政のコーディネーターとしての役割を担っていると規定されている。

3. スポーツ推進委員の活動に関する先行研究

それでは、こうした役割を担っていると考えられるスポーツ推進委員の活動について、以下では先行研究を見ていきたい。国立情報学研究所の論文検索システム CiNii において「スポーツ推進委員」「体育指導委員」をキーワードとして検索した結果、「スポーツ推進委員」4件、「体育指導委員」69件、計73件が該当した。以下では、これらを年代別に内容を見ていきたい。

3.1. 1950年代（1957～1960年）

先に述べたように、体育指導委員は1957（昭和32）年文部事務次官通達「地方スポーツの振興について」に基づいて設置された。設置後の最初の文献は『体育の科学』7巻10号に文部省の千葉久三（1957）が著したものであり、体育指導委員の設置の経緯、選考基準、推薦されている人の状況などの説明がなされている。その後も野口源次郎（1958）や文部省や県の体育関係部局による座談会での体育指導委員の役割、文部省専門員の早川芳太郎（1959a-c, 1960）による社会体育の問題について言及が続く。

この体育指導委員に対して調査を行い、その

問題点を明らかにした学会報告が1958年の文部省の西田泰介らによる6本の報告である。西田らは「体育指導委員制度の合理的な運勢を図るために、体育指導委員の資質の向上や、社会体育振興の報告を明らかにするとともに、体育指導委員の委嘱に関する問題点を検討し、社会体育振興の進歩・改善の方策を考察」（西田他 1958a: 51）するため12の府県の教育委員会と連携してアンケート調査を行い、資質（久内 1958: 52）、競技経歴（笠井 1958: 53）、指導審判経歴（日高 1958: 54）、委嘱と方向性（西田他 1958b: 55）、対象行事（西田他 1958c: 56）などの網羅的な報告を行っている。また初の学術論文として池田・中村（1959）による調査研究がなされている。

その報告を経て、早川芳太郎（1960）による実態調査の方法についての言及があり、その後神奈川県教育庁の船田幸一（1960）による神奈川県の体育指導委員の現状と問題点がまとめられている。都道府県や市区町村による活動報告は現在でも全国スポーツ推進委員研究協議会での報告として行われているが、船田の報告がその嚆矢であると考えられる。

3.2. 1960年代（1961～1970年）

1961年にスポーツ振興法によって設置が市町村に設置が義務付けられた体育指導委員に対してアンケートやインタビューなどの調査を行い、実態の把握や問題点についてまとめる文献が数多く著される。常松喬は兵庫県の体育指導委員にアンケート調査を行い、属性、報酬、経験実技、指導可能種目などをまとめ、問題点として専従者がいないこと、メンバー意識を高める必要があること、施設の整備などを指摘している（常松 1965: 138-143）。学会報告においても、秋田県（高橋・渡辺 1963）、山梨県（古屋他 1969）、千葉県（東谷他 1969）、福岡県（村上他 1969）など県別にアンケートを行い、施設の整備、報酬の増額、専任職員化、研修の徹

底、委員の増大などをあげている。

3.3. 1970年代 (1971～1980年)

1970年代になると学会報告では、市町村別の調査を体育指導委員の意識（野間口・正1971）や運営（蜂須賀 1979）から見た研究、体育経営から見た体育指導委員の役割（片山1971）やこれまでの市町村別の報告から見た考察（金崎 1976）、行政職員としての体育指導委員（山本他 1977）、適性や資質を問うたもの（江刺 1980）などの、市町村別の報告に留まらない研究が著される。

学術論文に関しては、正貞彦らは体育指導委員の職務に関して東京都市区の体育指導委員にアンケートを行い、不安定な身分の改善、担当職員の充実、委員の選考基準、活動のPR、実技指導ではない「地域の体育振興のプランナー」という方向性を指摘している（正他 1972）。さらに神吉賢一らは、体育指導員に関する問題点をまとめ、「体育・スポーツ振興事業の企画、推進、あわせて実技指導」へと役割が変化してきていることに触れ、非常勤の公務員という立場が現状と整合性を持たなくなっているため、常勤の公務員とすべきであるという。それは「住民のスポーツ活動への欲求が単に健康保持、増進だけではなく、家族制度の崩壊に伴い核家族化をはじめ、地域社会の解体现象が進んでいる中での新しいコミュニティ作りが社会体育の大きな課題となっているからである」（神吉他 1980: 20）と述べている。1970年代には体育指導委員の活動の実態がわかるようになり、その具体的な問題点が指摘されることで、実技指導からコーディネーターへ、さらに活動と通じたコミュニティ再生の糸口にと、期待が変化していることが書かれている。

3.4. 1980年代 (1981～1990年)

1980年代になると、学会報告では、社会体育運営と管理（蜂須賀・並河 1985）、体育指

導委員の組織と役割分担（小泉他 1987、柳沢 1989）などがあり、学術論文では体育指導委員のモチベーションを高める方策（田崎・山川 1985）などが著される。この時期は体育経営的に見た研究が多い。

3.5. 1990年代 (1991～2000年)

1981（昭和56）年の中央教育審議会答申において「生涯学習について」が答申され、1989（平成1）年の保健体育審議会「21世紀に向けたスポーツ振興方策について」で生涯スポーツ論が展開される。さらに1989年の答申では体育指導委員は「市町村におけるスポーツ振興の推進者、コーディネーターとしてなくてはならない存在になっている」とコーディネーターの役割が期待されるようになった（全国スポーツ推進委員連合 2014: 5）。これを受け1990年代には体育指導委員の研究数が増加する。学会報告では、やりがい（河原・細川 1996）、指導信条（依田他 1997）などの多様化が見られる。論文では体育指導委員のスポーツ振興に対する意識（国友・稲石 1993）、研修の実態から見た能力開発の問題（清水・作野 1995）、スポーツ指導観（中 1999）がある。さらにこれまで周縁的であった人々への注目から女性の体育指導委員を対象とした言及（澤登 1999）も見られるようになる。

3.6. 2000年代 (2001～2010年)

2000年代には体育指導委員の研究が急減する。特に2001年から2006年にかけて学会報告や論文がない。この時期は文部省において推進された総合型地域スポーツクラブ設置が盛んであり、総合型地域スポーツクラブの研究が多くなった時期と一致する。その後総合型地域スポーツクラブの問題点が指摘されるようになり、体育指導委員の研究が再びなされるようになる。2008年に原田宗彦が体育指導委員の役割を体育の指導から地域スポーツ振興のコーディネーターへとマネジメント能力を重視する方向に変化させる

べきであると述べ（原田 2008）、神野賢治らは、過渡期を迎えた体育指導委員の展望として、本来の任務や活動理念を整理したうえで、実態との乖離、組織マネジメントについて展開している。結論として体育指導委員の役割の多様化による理念の不明瞭化があるが、住民の運動・スポーツ実践支援の意味を「生活文化活動」に昇華させるために、行政の有機的連携協力体制の構築が求められるという（神野他 2008: 1-17）。

3.7. 2010年代（2011～2015年）

先に述べたように、2011（平成23）年にスポーツ基本法が成立し、体育指導委員はスポーツ推進委員へと名称変更が行われ、役割も行政と地域住民の連絡調整役（コーディネーター）が重視されることが明記された。新たなスポーツ推進委員に対する研究はまだ4本と少ない。倉品康夫（2012）は「新たなスポーツ文化」ネットワークを創る試みとして、スポーツ推進委員を地域社会再生のパラダイム転換と模索する戦略的社会関係装置であると位置づけ、いくつかの課題を示唆している。

4. 結びに代えて

以上、スポーツ推進委員と体育指導委員に関する研究についてまとめてきた。1960年代の全般的な実態調査から1970年代の個別テーマに基づく分析、1990年代の住民と行政の調整役としてのコーディネーターとしての役割の指摘、2000年代以降のスポーツ文化を担うコーディネーターという示唆と、研究が展開してきたと考えられる。特に、今日のスポーツ推進委員が担うべきコーディネーターとしての役割は、1970年代から言われてきているがいまだに実現はしていないこと、地域社会再生のためにはスポーツ推進委員はスポーツ文化を担うコーディネーターを担わなければならないが、その方策がまだ不十分であるとされている。さらに地域

社会再生や地域活性化について、地域社会学や政策学の観点から言及した議論はほとんどない。

今後は、地域活性化、まちづくり、地方創生において必要とされていることについての考察から、スポーツ推進委員のコーディネーターとしての役割を検討していきたい。

文 献

- 千葉久三, 1957, 「市町村体育指導委員とレクリエーション」『体育の科学』7(10), 425-427.
- 江刺正吾, 1980, 「体育指導委員としての「適正」に関する一考察」『日本体育学会大会号』(31), 234.
- 船田幸一, 1960, 「体育指導委員の現状と問題点」『体育の科学』10(2), 120-121, 110.
- 古屋正・一木昭男・飯室芳男・水上和夫, 1969, 「体育指導委員の機能的実態と問題点について」『体育学研究』13(5), 335.
- 日高明「体育指導委員の調査：（その4）体育指導委員の指導経歴及び審判経歴について」『体育学研究』3(1), 54.
- 蜂須賀弘久, 1979, 「社会体育の運営と管理に関する研究（第4報）：京都市体育指導委員の現状の課題」『日本体育学会大会号』(30), 414.
- 蜂須賀弘久・並河裕, 1985, 「社会体育の運営と管理に関する研究（第9報）：創設30周年を迎えた京都市体育振興会の現状と課題（6. 体育管理, 一般研究）」『日本体育学会大会号』(36), 459.
- 原田宗彦, 2008, 「原田ゼミのスポーツビジネス入門(第24回) ボランティア社会と地域イノベーション」『月刊体育施設』37(3), 50-52.
- 早川芳太郎, 1959a, 「体育指導委員のための講座 -1-」『社会教育』14(10), 50-51.
- , 1959b, 「体育指導委員のための講座 -2- 社会体育指定市町村の管理・運営」『社会教育』14(11), 54-55.
- , 1959c, 「体育指導委員のための講座 -3- 社会体育指定市町村の管理・運営 -2-」『社会教育』14(12), 61-63, 51.
- , 1960, 「体育指導委員のための講座 -4-」『社会教育』15(1), 62-64.
- 東谷拓・相川量平・広橋義一, 1969, 「京葉工業地帯における社会体育の実態：第3報 体育

- 指導委員の意識と行政の影響』『体育学研究』13(5), 64.
- 久内武, 1958, 「体育指導委員の調査: (その2) 資質について」『体育学研究』3(1), 52.
- 池田斌・中村秀男, 1959, 「体育指導委員に関する調査研究」『山口大学教育学部研究論叢 第3部 教職・芸能・体育・職業・家庭』9, 31-47.
- 神野賢治・千代島隆利・折居憲司・大谷善博, 2008, 「“過渡期”を迎えた体育指導委員の現状と今後の展望: 地域スポーツ振興における役割再考の観点から」『福岡大学スポーツ科学研究』39(1), 61-78.
- 金崎良三, 1976, 「「体育指導委員」と「スポーツ指導員」の機能をめぐって (社会体育指導者の社会的機能について)」『日本体育学会大会号』(27), 589.
- 神吉賢一・森中千鶴子・瀬脇昇, 1980, 「社会体育の基礎的研究 VI: 体育指導委員を中心に」『神戸山手女子短期大学紀要』23, 15-21.
- 笠井恵雄, 1958, 「体育指導委員の調査: (その3) 体育指導委員の競技経歴について」『体育学研究』3(1), 53.
- 片山孝重, 1971, 「体育指導者に関する研究: 特に, 地域社会の体育指導委員について」『体育学研究』15(5), 174.
- 河原慶子・細川磐, 1996, 「体育指導委員の活動からみる感覚的認知について: 活動からみる「やりがい感」について」『日本体育学会大会号』(47), 381.
- 小泉昌幸・北村薫・斉藤定雄, 1997, 「社会体育指導者の指導行動領域に関する研究: 習志野市の社会体育指導者の事例 (2. 体育社会学, 一般研究 A)」『日本体育学会大会号』(38A), 96.
- 国友宏渉・稲石三二, 1993, 「市町村のスポーツ振興に関する一考察」『名古屋文理短期大学紀要』18, 115-123.
- 倉品康夫, 2012, 「スポーツを育て支えるスポーツ推進委員の在り方とは「新たなスポーツ文化」ネットワークを創る試み」『日本体育学会大会予稿集』(63), 94.
- 正貞彦・野間口英敏, 1972, 「体育指導委員の職務等に関する調査研究」『東海大学紀要 体育学部』2, 1-12.
- 文部科学省, 2011, 「スポーツ基本法」(http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/attach/1307658.htm, 2016.1.17.).
- 村上一・糸野豊・西山憲治, 1965, 「わが国における体育指導委員の現状と問題点について: とくに福岡県体育指導委員を中心として」『体育学研究』10(1), 120.
- 中俊博, 1999, 「体育指導委員のスポーツ指導観」『和歌山大学教育学部教育実践研究指導センター紀要』9, 99-108.
- 西田泰介・前川峯雄・笠井恵雄・東俊郎・久内武・日高明・斉藤定雄・浪越信夫・宮城教育委員会・埼玉教育委員会・千葉教育委員会・神奈川教育委員会・新潟教育委員会・富山教育委員会・愛知教育委員会・京都教育委員会・岡山教育委員会・愛媛教育委員会・福岡教育委員会・熊本教育委員会, 1958a, 「体育指導委員の調査: (その1) 体育指導委員の問題と調査」『体育学研究』3(1), 51.
- 西田泰介・前川峯雄・笠井恵雄・東俊郎・久内武・日高明・斉藤定雄・浪越信夫・宮城教育委員会・埼玉教育委員会・千葉教育委員会・神奈川教育委員会・新潟教育委員会・富山教育委員会・愛知教育委員会・京都教育委員会・岡山教育委員会・愛媛教育委員会・福岡教育委員会・熊本教育委員会, 1958b, 「体育指導委員の調査: (その5) 体育指導委員の委嘱と社会体育振興の方向について」『体育学研究』3(1), 55.
- 西田泰介・前川峯雄・笠井恵雄・東俊郎・久内武・日高明・斉藤定雄・浪越信夫・宮城教育委員会・埼玉教育委員会・千葉教育委員会・神奈川教育委員会・新潟教育委員会・富山教育委員会・愛知教育委員会・京都教育委員会・岡山教育委員会・愛媛教育委員会・福岡教育委員会・熊本教育委員会, 1958c, 「体育指導委員の調査: (その6) 社会体育振興の対象と行事について」『体育学研究』3(1), 56.
- 野口源三郎, 1958, 「体育指導委員各位に望む」『社会教育』13(2), 40-42.
- 野間口英敏・正貞彦, 1971, 「体育指導委員の意識等に関する研究: 3. 社会学的研究」『日本体育学会大会号』(22), 91.
- 澤登貞行, 1999, 「社会教育・内容と課題 女性体育指導委員の活動」『女子体育』41(6), 51-53.
- 清水紀宏・作野誠一, 1995, 「体育指導委員の資質・能力及び研修に関する研究」『金沢大学教育学部紀要 教育科学編』44, 125-138.
- 高橋亮三・渡辺忠雄, 1963, 「学校体育と社会体

- 育の機制体育的結合に関する基礎的研究 (1) : 秋田県における体育指導委員の実態調査を中心にして」『体育学研究』8(1), 251.
- 田崎健太郎・山川岩之助, 1985, 「体育指導委員の仕事に対するモチベーション」『筑波大学体育科学系紀要』(8), 23-29.
- 常松喬, 1965, 「体育指導委員の現状と期待——特集・体育指導者をめぐって」『体育の科学』15(3), 138-143.
- 山本俊彦・島崎仁・福元和行・入江友生, 1977, 「スポーツ行政職員としての体育指導委員の現状と今後の役割」『日本体育学会大会号』(28), 388.
- 柳沢和雄・中澤眞・平川澄子・杉田文章, 1989, 「地域の体育経営における体育指導委員の組織化に関する研究」『日本体育学会大会号』(40A), 422.
- 依田充代・森川貞夫・海老原修・小櫃理恵, 1997, 「体育指導委員の指導信条と指導内容の分析: ス

スポーツの主人公にふさわしい能力の検討から」『日本体育学会大会号』(48), 170.

全国スポーツ推進委員連合, 2014, 『スポーツ推進委員ハンドブック 生涯スポーツのコーディネーター』昭和商事.

付 記

この小論は佛教大学総合研究所平成25～27年度「人口減少社会における持続可能な地域モデルの構築に関する研究」の助成, 及び平成24～27年佛教大学個人研究助成による研究成果の一部である。

(おおつか たかお

佛教大学社会学部准教授)